

著書・論文等一覧

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表 の年月	発行所、発表雑 誌等又は発表学 会等の名称	概要
I (著書)				
1 日本人に欠けるもの—五常の道—	共著	1996.5	株ぎょうせい (財)北野生涯教育 振興会	(P164～P172)「楽しむ心の育成と内発的動機づけ」 私たちが物事を“楽しむ”ためには一人ひとりが自立することが大切である。自分自身の内面に問いかけながらの行動ができることが自立である。それは周囲の思惑によって動かされることではない。つまり、価値基準を外に置か内面に置くかの違いでもある。そして、これをつきつめていくと、外からの圧力や報酬によつての動機づけである外発的動機づけと内から湧き出てくる内発的動機づけということに突き当たる。
2 病院再生への挑戦	共著	2011.11	日本医学出版	編集：国際医療福祉総合研究所・病院再生研究会 代表：武藤正樹(国際医療福祉大学大学院教授) 成田徹郎(国際医療福祉大学大学院准教授) (P～P)「十和田市中央病院の経営改革事例—経営マネジメントの構築を目指して—」新病院建設に当たり、巨額の公費を投入したが、設置者である市当局のガバナンスの欠如や経営マネジメントの未熟さから経営危機に陥った十和田市立中央病院の経営改革への取組を図表を使いながら時系列的に解説した。外部の有識者による十和田市立中央病院経営改革検討委員会経営改革をチェックするための十和田市病院事業経営評価委員会の委員として関わった立場からの分析を中心とした。
II (学術論文)				
1 子どもの知能発達における母親の役割—地域別比較研究—	単著	1994.2	修士論文	本研究において、子どもの知能発達における母親の役割の大きさが明らかになった。しかも単に量的なものでなく質的なものが大切であることが分かった。母親は子どもの現状と達成を客観的に知るために、知能指数と同時に知能のプロフィールを理解すべきである。知能検査をビネー・シモンに始まるように普通児と精薄児の弁別を目的とするだけでなく、さらに進んでコンピテンス実現のための手段とすることが強く求められる。
2 地方分権に関する実証的研究	単著	1996.1	修士論文	得られたデータより、自治体職員の地方分権に対する意欲の強さと現状への高い不満が示された。中央サイドの「受け皿」論は否定され、補助金行政に対する批判の強さと自主財源確保の必要性が示唆された。同時にこれらの意識も自治体の置かれた状況や職員の資質等によって大きな差がある事も分かった。これらの差を是認しつつ、個性的な行政を推進することが地方分権への第一歩である。
3 地域づくりの心理学的分析	単著	1998.3	都市環境ゼミナ ール年報第6号	地域づくりにおける考え方をハード偏重でなく、ソフト、特に人間中心に変えていく必要がある。人間

4 いせしまオアシス・プラン	単著	2003.5 2007.2	伊勢商工会議所 地域社会第 56号 名古屋経済大学 地域社会研究会	<p>がいてこそ地域づくりであり、そこに住む人々の幸福のために地域づくりは存在する。機能的には同一の施設であっても、その地域に合った精神性を持ったデザインも必要になる。男性的な施設が整備された場合、それだけで終わるのではなく、そこに女性的イメージを持たせるような施設整備が求められる。</p> <p>①“心のふるさと伊勢志摩”をアピールするために世界の思想の源流となる地域と交流し、明確なイメージを演出する。②ナノテクやバイオ技術を有しながらリタイアした人々を伊勢志摩に集結させ、それをコアとして付加価値の高い産業を育成する。さらに高齢社会で必要とされる商品開発を行い、経済特区の申請を行う。③“癒し”を求める人々のニーズに応え、地域の個性を明確にしたオンリー・ワンの地域づくりを推進する。</p>
5 顧客視点からの市町村合併を考える	単著	2005.5	トリオ第6号 三重大学大学院 人文社会科学 研究科	<p>平成の大合併が政府の力により推進されているが、その事業の目的が見失われている。それは、供給者の論理がまかり通り、顧客である住民の視点が欠如しているからである。規模にこだわるのではなく、中身に注目した合併論が必要となる。そのために自治体にNPM理論を導入するなどの経営感覚が求められる。そのことはとりもなおさず顧客を重視した地方行政への転換である。</p>
6 地域における教育改革の理念—公募教育長としての実践から—	単著	2006.10	地域社会第 55号 名古屋経済大学 地域社会研究会	<p>教育という営みは唯物論をベースにしては成立しない。スキルとマインドのバランスの取れた人材育成が求められる。それであってこそ自立心や公共心を育むことができる。アメリカにおいては教育改革を国家戦略と位置づけて取り組んでいるが、そこにもピューリタンの教育思想が基本として存在している。また、教育における健全な競争と公開性を具体化していくことが学校の活性化につながる。そして、地域における教育改革はマネジメント能力と教育に対する識見を兼ね備えた教育長が存在することで現実のものとなる。</p>
7 地域の経営体としての自治体のあり方	単著	2006.10	地域社会第 55号 名古屋経済大学 地域社会研究会	<p>これからの時代は中央政府の決めた施策を実行する自治体から自らの政策形成能力を高めていく必要がある。そのために職員一人一人が問題意識を持って創造的な行政にチャレンジすることである。自治体は中央省庁と異なり、総合行政であり、地域づくりのすべてにおいて重い責任を持つ。職員研修の充実、成果主義の導入といった中から自治体の活力が生まれ、それぞれの自治体のあるべき姿、経営戦略が明確になっていく。</p>
8 まちづくりにおける経営感覚を考える	単著	2006.11	オムニ・マネジメント第 15 巻 第 11 号 (社)日本経営協会	<p>地方分権の時代においては自治体の経営感覚が問われる。経営とは与えられた様々な資源を最大限に活用することであり、顧客である住民に目を向けることである。3つのCで表現される顧客、競争、変化を意識したまちづくりが求められる。また、まちづくりは「人を活かす」ことであり、自立した個人</p>

<p>9 ものづくりと思い出づくり(観光)のメッカとしての中部圏のあり方を考える—愛知万博の理念継承をコンセプトとして—</p>	<p>単著</p>	<p>2006.12</p>	<p>地域問題研究 72号 (社)地域問題研究所</p>	<p>の育成が不可欠になる。地域の問題を自らの問題として一步を踏み出す実践の中から特色あるまちづくりが可能になる。</p> <p>中部圏は首都圏や近畿圏に比べてまとまりがなく印象も薄い。市町村合併で地域がひとつになろうとしているように、中部圏も9県が将来の道州制を視野に入れながら結合していくことが重要である。そのために中部圏の進むべき方向を明確にし、その全体的なイメージの強化に向けた活動を展開する必要がある。愛知万博が閉会して1年が経過したこの時期に愛知県や名古屋市だけでなく、中部全体で取り組む必要がある。そのためには、まず自分たちの地域の個性を十分認識し、それを掘り起こさなければいけない。</p>
<p>10 「新自由主義の教育論」と「地域における高校経営のあるべき姿」</p>	<p>単著</p>	<p>2007.2</p>	<p>地域社会第 56号 名古屋経済大学 地域社会研究会</p>	<p>あらゆる組織の活性化にはその基盤となる哲学、思想的背景が必要となる。教育の分野においては、昨今の教育改革に新自由主義の手法が用いられることが多い。しかしながら、ベースとなる考えを理解せずにツールのみを目を向けては実態を知ることにはできない。そこで本稿では、新自由主義における教育についての基本的な考え方を示し、続いてそれを踏まえて、地域に大きな影響を与える高校の活性化に焦点を絞った論述を展開する。</p>
<p>11 教育論の基礎に関する考察</p>	<p>単著</p>	<p>2007.9</p>	<p>地域社会第 57号 名古屋経済大学 地域社会研究会</p>	<p>how to のみの教育改革議論でなく、本質的な教育改革議論が求められる。子育ての基本を大切にしながら、厳しさの中から本物が育つことを忘れてはならない。また、わが国の教育における課題のひとつは教員のあり方であり、オープンな労働市場と人事面での公開性と市場性を求めることにより教育界の活性化につながる。さらに授業改革を進めるための仕組みづくりも急がれる必要がある。</p>
<p>12 地方政治から改革のあり方を考える</p>	<p>単著</p>	<p>2007.9</p>	<p>地域社会第 57号 名古屋経済大学 地域社会研究会</p>	<p>政治的無関心が広がっているが、特に地方政治における投票率の低さが危惧される。政治は他人事ではなく自分自身の問題であり、地方政治においては毎日使用する水道料金、老後の介護保険など身近なテーマが多い。私たちが政治に無関心であるほど政治をダメにしてしまう。ひとりひとりが声を出すことから政治改革は始まる。その第一歩は地方政治への参加行動である。</p>
<p>13 「地域力」におけるキャリア教育を考える</p>	<p>単著</p>	<p>2008.3</p>	<p>地域社会第 58号 名古屋経済大学 地域社会研究会</p>	<p>「地域力」を高めるためには様々な方策があるが、若年層を中心としたキャリア教育を実施することもその重要な要素であると考えられる。フリーター・ニートと言われる若者がキャリア意識を高め、具体的なスキル向上を図ることは地域活性化に結びつくのである。自治体を中心に、地域の経済団体もそのために力を注ぐようになってきた。大学においても地域連携、地域貢献が求められる。キャリア形成は個々の人生を開くだけでなく、所属する組織や地域の力を伸ばしていく原動力となるのである。</p>

14 “戦略的 school 評価システム (SSES)” による school 経営改革	単著	2008.6	オムニ・マネジメント第 17 巻第 6 号 (社)日本経営協会	<p>キャリア教育の役割のひとつを「地域力」を高めることと認識した上で、そのあり方について考察した。</p> <p>当事者意識を高め、school 改革につながる評価システムとして、筆者が開発した戦略的 school 評価システム (SSES=Strategic School Evaluation System) についての解説。①SSES 戦略的 school 評価システムとは②評価の重点とねらい③ビジョンから実施計画までのつながりと体系化④SSES による組織マネジメントの構築と教員の参画意識の高揚について、図表を交えて教育活動とマネジメントの融合のための具体策を提示している。</p>
15 “戦略的 school 評価システム (SSES)” 活用の実際について	単著	2009.6	オムニ・マネジメント第 18 巻第 6 号 (社)日本経営協会	<p>school 評価を通じて組織マネジメントを構築し、質の高い教育サービスを実現するために、“戦略的 school 評価システム (SSES)” において設計された効果的なシート紹介をしている。それは記述シート No.1、No.2、教員評価シートである。これらの具体的活用方法を解説し、school 評価の結果をふまえ、ありたい姿を実現するための school 教育目標を設定する。経営体としての仕組みづくりのためにも一連のフローが必要になる。これにより school 評価の形骸化を防ぐことができる。</p>
16 公立病院の経営改革—地域医療再生のためのマネジメント—	単著	2010.12	まち・むら 112 号(公財)あしたの日本を創る協会	<p>公立病院は地域社会において、4 疾病・5 事業を担う役割がある。その中で、7 割が赤字であり、厳しい経営状況にある。国は「公立病院改革ガイドライン」を策定し、経営形態見直し、再編・ネットワーク化、経営効率化の 3 つの視点を示している。公立病院改革には組織マネジメントが十分に機能するような仕組みづくりが必要となる。そのことが、「医療の質」と「経営の健全化」を両立させ、地域医療を再生するために避けて通れない課題となる。</p>
17 地域資源を活かしたまちづくり—B 級グルメ十和田バラ焼きの挑戦—	共著	2011.3	産業文化研究第 20 号 八戸大学・八戸短期大学総合研究所	<p>(P103~P110)日本経済はバブル経済崩壊後から GDP はほとんど変化していない。国としての産業構造改革による脱工業化やインバウンドのための円高是正が求められる。国は国としての役割を果たす必要があるが、それぞれの地域にも地域活性化のための取組みが不可欠である。そのためには、従来の工場誘致型あるいは外発型の発展ではなく、地域資源を最大限に活用した内発型の発展が基本となる。言わば「ないものねだりからあるものさがし」である。その参考となるのが、B 級ご当地グルメでまちおこし団体連絡協議会(通称:愛 B リーグ)の取組である。食によるまちづくりを標榜し、B-1 グランプリ大会には多くの人々があつまり、地域活性化の起爆剤となっている。十和田市においては、市民団体である十和田バラ焼きゼミナールの様々な活動を通じて自立型の地域活性化を目指している。</p>

Ⅲ (その他 学会発表)				
1 ふるさと幻想からの脱却	単著	1998.8	コスモス文学の会	日本人のふるさとのイメージは母性社会を象徴している。母親の子宮の中にあるような安心感を求める。しかし、それは閉じられたシステムを意味している。これからのふるさとは成熟した市民として開かれたシステムのふるさとを自らつくっていくことで成立する。依存から自立へと転換するためにはふるさと幻想から抜け出すことが不可欠であることを説く。
2 マネジメントのための心理学	単著	1999.5	(株)タナベ経営『実践着眼』連載	マネジメントに心理学を活用することは、人間存在のありのままをとらえることからスタートし、究極的には人間をいかに尊重するかということになる。人間を尊重することは、個々人の持つ個性を認め、それを伸ばしていくことである。マネジメントに心理学が必要とされる度合いは高まる一方である。人間には能力面でも多様な個性がある。それを伸ばしていくことがマネジメントに求められる。
3 旅館業の再生は地域ぐるみで	単著	2002.6	日経ビジネス	旅館業の再生は地域の活性化策と企業としての旅館の経営革新がリンクしてこそ意味がある。地域において多くの産業に影響を与えるのが旅館業であり、地域のイメージ戦略がその経営のあり方に大きな意味を持つ。個々の企業である旅館の魅力向上と全体的統合的な地域の活動がリンクすることの重要性を理解する必要がある。
4 経営感覚の導入で教育に新風を	単著	2004.4	産経新聞(アピール)	教育行政に民間の経営感覚とコスト意識を浸透させることで閉鎖的と言われる教育現場に新風を吹き込もうと取り組んだ公募教育長としての実践についての報告。「あさひ学びプラン」を策定し、顧客志向の教育行政を展開する。その切り口としての経営品質の考え方を訴える。(朝刊全国版掲載)
5 若者のキャリア教育の充実を急げ	単著	2005.5	産経新聞(アピール)	フリーター、ニートの問題は社会全体で取り組む必要がある。そこにキャリア教育の果たすべき役割がある。今こそ学校教育にキャリア発達を意識したカリキュラムの導入を図る必要がある。(朝刊全国版掲載)
6 就職のもう一つの拠点 図書館の活用を	単著	2005.10	名経大通信第15号	就職活動において情報を得ることの重要性とそのため学内の図書館を最大限に活用するノウハウを就職部長としての立場から学生に訴える。
7 夢を持ってチャレンジしよう—失敗を恐れずに	単著	2006.4	名経大通信第16号	就職活動において夢を持つことの意義と目標意識を具体的行動とすることを学生に訴えている。特に就職部からキャリアセンターへ名称変更とともに機能充実を図り、大いに活用することを勧めている。
8 生涯にわたるキャリア形成に向け	単著	2006.11	(株)名大社	就職情報提供を業務とする広告代理店が「大学就職

て				担当者が語る就活アドバイス」としてホームページに掲載された。キャリア教育の原点とこれからの就職活動に向けての心構えを伝えた。
9 義務教育課程における学校評価導入に関する考察	単著	2006.12	日本評価学会 第7回全国大会	今後全国の小中学校で取り組まれる学校評価の基本的考え方とシステムとして実際に導入して定着化するまでの課題などを体系的に考察する。特に学校ビジョンから具体的な実施計画までの体系化と教員評価、授業評価とのリンクの必要性を示す。また、学校評価の取り組みによる学校改革を推進するために、自己評価、外部評価、第三者評価の調整、評価項目や基準の設定と指標づくり、教員の意識改革や教育委員会の関わり方などを考察する。
10 経営品質の導入による教育機関の活性化	単著	2006.12	アセッサー・マガジン第10号 経営品質アセッサーフォーラム	経営品質向上プログラムの導入を中心として、公募教育長として取組んだ教育改革の実践とそのエンジンとなった戦略プログラムである「あさひ学びプラン」についての解説。そのコンセプトは「人は生涯を通じて学び成長し続ける存在である」とし、自立した人材の育成を目指す。開かれた教育システムの構築、コミュニケーション能力を高める教育、教育の高度情報化、基礎学力の向上が柱となる。
11 キャリア教育が大学を変える	単著	2007.3	「じゅあ」 第38号 (財)大学基準協会	シラバスとして授業の中身を紹介するだけでなく、それぞれの科目を通じての目指すべき人材像を明確にする必要がある。そのことにより大学において、学生だけでなく教員の教育に対する取組みも変えていくことができる。
12 “戦略的 school 評価システム” の概要と手引き	単著	2007.6	日本評価学会 春季第4回全国大会	学校経営に組織マネジメントを導入し、学校改革を実現するための具体的ツールとしての戦略的 school 評価システム(SSES)についての解説を行う。特に「活動と仕組み」及び「人と成長」という2つの取り組みと Management、Education、Career、Customer という4つの機能からのMECC分析とSWOT分析を中心にしたシート作成を公開する。さらに教員評価や個人目標達成と組織としての school 評価の連続の重要性を強調する。
13 社会人学生が変える大学の未来	単著	2008.7	産経新聞(アピール)	今後のわが国の大学教育のあり方として、18歳人口を対象とした大学から、社会人をも対象とした教育の機会を提供することが重要となる。OECDの調査において、高等教育機関で学ぶ学生のうち35歳以上の割合を見ると、調査対象24カ国中で最も低い結果になっている。18歳人口のみを対象に大学のあり方を考えるのではなく、生涯を通じての多様な教育を提供する方向にシフトすることが不可欠となる。大学の側にとっても、社会人の学ぶ姿を見ることで、若者が学ぶことの意味を深く考えることのきっかけになる。
14 経営感覚による元気なまちづくり	単著	2009.10	オムニ・マネジメント第18巻 第10号(わが街	連載の18回目として青森県十和田市の紹介と公募副市長としての取り組みについて記述した。特に民間の経営感覚の導入を中心にした改革の方向性を

			わが動き) (社)日本経営協会	示した。
15 ふるさとポイントで交流拡大を	単著	2009.12	産経新聞(アピール)	都市と地方の交流を通じて、従来の一過性の観光でない、より深い関係の構築の必要性を訴える。観光業の産業としての重要性を理解した地域づくりがもとめられる。また、そのために十和田市での取組みの一端を紹介した。
16 公立病院改革—経営マネジメント確立へ	単著	2010.6	デーリー東北(くらし欄)	全国の公立病院の多くが赤字であり、これに対応するために国は「公立病院改革ガイドライン」を提示した。十和田市においても市立病院の経営健全化のためにそれに沿った対策を講じている。特に公立病院経営における経営マネジメントの重要性について主張している。
17 地域主権改革—人材リクルートの多様化を	単著	2010.6	まち・むら 110号 (財)あしたの日本を創る協会	地域主権の議論は制度論が中心であるが、実際に地域づくりに関わる人材の視点を忘れてはならない。アメリカのようなシティマネージャーを始めとしての人材リクルートの多様化が必要になる。これが実現してこそ地域主権につながる。
18 「改革請負人」として取組んだ1年間—公募副市長の実践報告—	単著	2010.8	オムニ・マネジメント第 19 巻第 8 号 (社)日本経営協会	公募副市長として取組んだ1年間の改革の概要。改革の基本理念として、1. 経営感覚の導入(1)「与えられた資源を最大限に活かす」(2)顧客満足の上向(CS=Customer Satisfaction)(3)PDCA サイクルの確立 2. ビジョン、戦略、目標の明確化 3. 「改革は現場から」を掲げ、以下の 16 項目を実現した。1. 全職員との面談・メール配信 2. 組織開発(OD=Organizational Development)の展開 3. 情報共有化の仕組みづくり 4. 研修、人材育成の充実 5. 目標管理制度の活用 6. 行政評価システムの導入 7. 会議システムの改革 8. 業務改善活動の推進 9. 市立病院の経営改革 10. 「おもてなしの心」向上キャンペーン 11. わかりやすい市役所づくり 12. ダイアルイン方式の導入 13. 十和田市の営業マンとしての活動 14. 首都圏等の自治体との連携 15. 企業、団体との連携 16. 市民との積極的な交流。